





## (仮称)総合福祉セン 構想を問う

榮一 議員 島田



りも、 ば、公民館に代わる施設よ た介護施設などに重点を置 はないか。 | 涯学習など、町民の不満 高齢化社会に適応し って約1年が経つ。 ないとするなら 長. 中

11

ない。(仮称)総合福祉セ 特に不満や支障は出て

ートルにわたって崩

復旧工事はど

ルフ場南東部分が

討委員会で十分検討する。 ンターについては、建設検

つなっているか。 洛している。

町長 この場所は

昨年の台風9号の襲

にしきの園の増床計

**삗に、町の協力が不** 

中央公民館がなくな

して活動していただい Aたまむら支所などに分散

した法人に協力したい

者センター セ ついては、 ーンター、 ークルなどに 活動していた 央 町 公民 文化 館

として、県により、玉村町で

高齢者保健福祉圏域

交通省高崎河川国道事務所 崩落したものである。

問い合わせをしたとこ

足しているのではないか。

来により、

鳥川が増水し

国士

町長

現在、

、伊勢崎

50床の特別養護老人ホーム

公募が行われている。町

としても、民間活力を活

とである。

今年度中に施工完成とのこ ろ、すでに発注済みであり

## ドの無料化と 普及推進を 浅見 たけし 議員

別村では、 1から3年間の期限付き 策が行われた。 無料化を実施している。 特別交付税措 付き身分証明書 たない高齢者に 平成20年4月1 県下9市 置の

当町も同じ期限 で住基カードの 対する行政サー きないか。 無料化を検討で こスの目的から

町 長

けた検討を進める。

奖

は、 子申告納税システ e · T a x 所得税の確定申告

ら5000円控除できるシ 進めていただきたい。 ステムである。 した場合、 本人の電子署名と電子 声を付し て期限まで

会とJA玉村支部 玉村町商

るようにできないのか。 利 **町** 

パル赤城・ 木・草津グリーンパークパ ンスを利用する際には、 **깭設であるヘルシー** サンレイク哲 康保険の保養

総務省による住基力

町長

無 無料化に

ドの普及促進のた

らの人も、 た

万歳以上の

人は、
この対 付されている。 家から外れてしまう。 これ (2500円の利用券が交

かし、

制度に移行-

の青色申告会に協力をいた

だき、普及推進を図りたい。

する施設のた 高齢者が多く

前向きに検討したい。

補助が受けられ

電子証明書を 取得する



利用者識別番号 e-Taxソフトを 等を取得する ダウンロードする

初期登録を行う

電子申告・納税 を行う



受付結果を確認 する

a 利用の流れ

開始届出を 提出する

5

烏川左岸の崩落場所





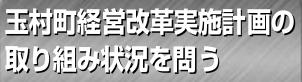


いるか。

町 長

小口資金制度





多く、回答できないでいる。 るものが多かった。匿名が

性は136人(23・2%)で

30%を目安に取り組

委員がいるが、そのうち女

委員会に585人の 総務課長 現在、 についてはどうか。

嘉和 議員





状況は。 た。合併や保育所に関す 町 長 広聴用はがきの提 は、メールが3件あ 町長メール、愛町箱 平成19年

箱 19 が 49 件、 総務課長 用はがきが8件 広聴 愛町 平成

あった。 関する要綱を策定した。 現

減)の実施は進んでいるか。 計画に沿った定員管理(削 総務課長 平成17

平成20年4月現在は251 は可能である。 人で、22年244人の達成 18人削減する計画である。 年から22年までに、

公募委員の参画拡大 年3月に、 総務課長 の状況は。 公募に 平成 19 ある。 みたい。

地元農産物加工所の 建設についてはどう

町 長 所を併設したものな 道の駅と直売

る。

付属機関は33委員会あ 公募による委員は現在

> 6人だが、公募枠10%を目 女性委員の参画拡大 ども考えられるが、場所も 懇談会で検討する。 含め、たまむら直売所設置

進めたい。



役場正面玄関に設置されている愛町箱

## 歳入増に関する施策を 問う 幹雄 議員

いる。

金融面の支援を行って

や利子補給制度な

入札は町内企業優先 などの施策を行 っている。 地方交付 町債には

> 高のうち9%以上が地方交 成18年度決算では、町債残

る。町債を減ら 税の算定に算入 されるものがあ

付税の対象になっている。 化している。改善策を考 財源の使途自由度を 示す経常収支比率が

すだけでなく、上手く使っ 地方交付税の確保を図 町長

ってきたことが要因と考え

ードからソフトに移

町長

歳出項目がハ

入増に直結する。ど 町内企業の発展は歳

分は起債対応している。平 地方交付税が見込まれる部 している。玉中の建設費も、 的に利用するように 町債は、 積極 ている。効率的な予算執行 に努め、経費の削減を地道

業団地とのアクセス道路

町道220号線の拡幅など 識している。来年度から 町長 アクセス道路 の整備は必要だと認

に努めていきたい。

開通を見据え、 東毛広域幹線

を検討していきたい。

